

1. 企業集団の状況

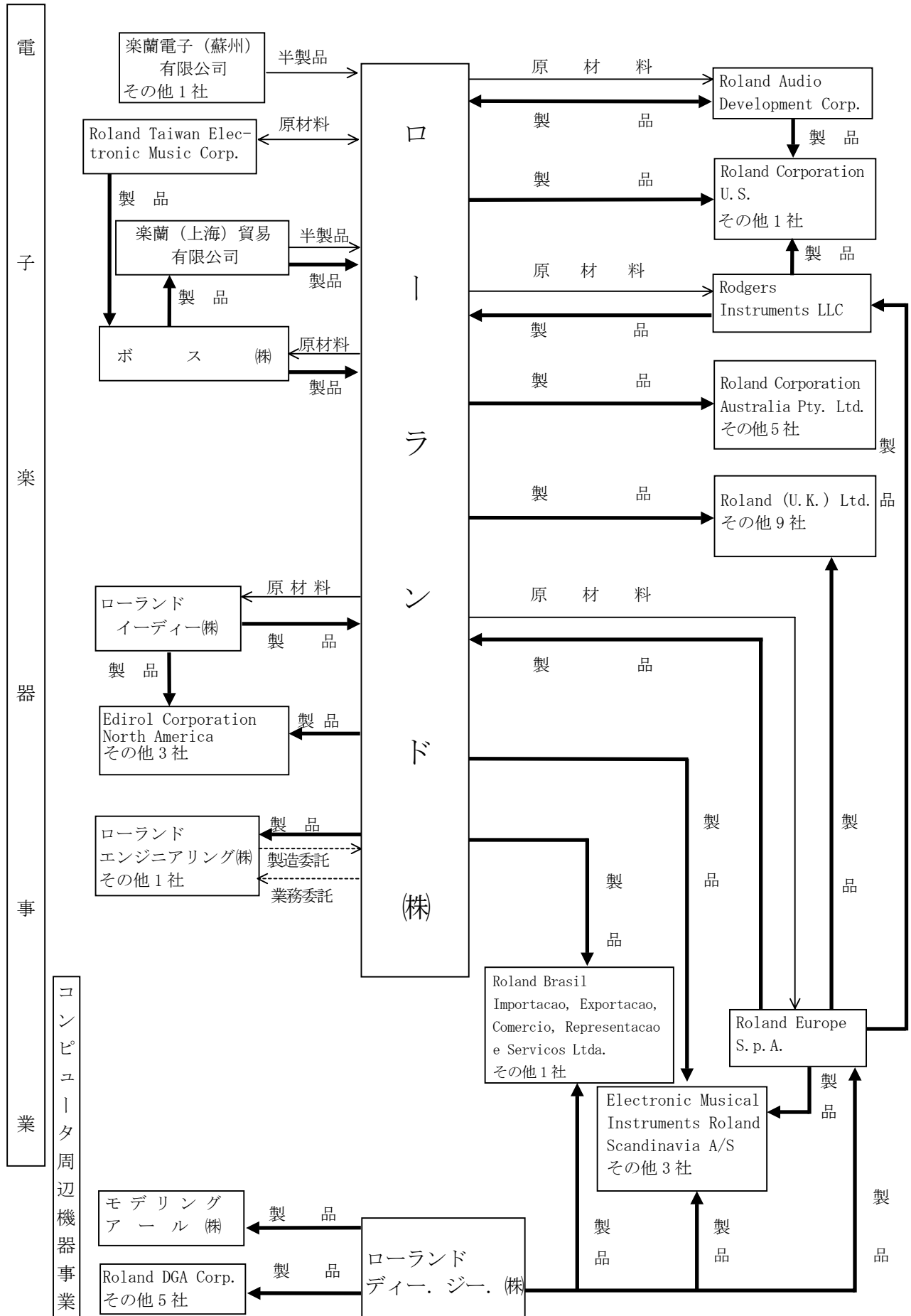
当企業集団はローランド株式会社（当社）及び連結子会社22社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他関係会社23社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 シンセサイザー、 電子ドラム及びパーカッション、 キター・エフェクター、 リズムマシン、 楽器用アンプ、 キター・シンセサイザー ・家庭用電子楽器 電子ピアノ、 電子オルガン、 ミュージック・データ ・音響機器 デジタルレコーダー、 業務用アンプ及びスピーカー、 音源ボード(OEM) ・コンピュータ・ミュージック関連機器他 デスクトップ・ミュージック関連商品、 ビデオ編集機器、 パーツ(製造部品等)、 音楽教室	国内	<u>連結子会社(3社)</u> ホース(株)、 ローランド・イー・ピー(株)、 ローランド・エンジニアリング(株) <u>その他関係会社(2社)</u> (計 5社)
		海外	<u>連結子会社(15社)</u> Roland Corporation U.S.、 Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、 Roland(U.K.)Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Edirol Corporation North America、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Allans Music Group Unit Trust、 Roland Systems Group U.S. <u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、 <u>持分法適用関連会社(1社)</u> Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(17社)</u> 樂蘭電子(蘇州)有限公司、 樂蘭(上海)貿易有限公司、 他15社 (計 34社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディー・ジー・(株))	・コンピュータ周辺機器 プロッタ、 カッティングマシン、 モーリングマシン、 プリンター	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディー・ジー・(株) <u>その他関係会社(1社)</u> (計 2社)
		海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(3社)</u> (計 6社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ローランド アイ・ピー(株)は、2005年4月1日付で、ローランド エンジニアリング(株)に社名を変更しました。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

2005年9月30日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ボース(株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造	有
ローランド イージー(株)	長野県松本市	百万円 299	電子楽器	% 45.0	名 2	名 1	債務保証 百万円 462	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県浜松市	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 3	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	債務保証 百万円 169	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 10	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当社商品の 製造・販売	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.8	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (0.7)	名 1	無	長期貸付金 百万円 772 短期貸付金 百万円 84	当社商品の 販売	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 2	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド・ディー・ジー・(株)よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 90.6	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,255	電子楽器	% 71.4	名 1	名 1	債務保証 百万円 21	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 70.4	名 1	無	債務保証 百万円 172	当社商品の販売	無
Allans Music Group Unit Trust	Richmond VIC Australia	A\$ 千 4,560	電子楽器	% 59.0 (59.0)	無	無	無	Roland Australia Pty. Ltd.よりの仕入	無
Roland Systems Group U.S.	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 3,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売	無
(持分法適用非連結子会社)									
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 1,800	電子楽器	% 90.0	無	無	債務保証 百万円 83	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社)									
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当社商品の製造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.とAllans Music Group Unit Trustは、当中間連結会計期間中に重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。
- 当中間連結会計期間中に、Roland Systems Group U.S.を全額出資で設立し、連結子会社としました。
- 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
- ボス(株)、ローランド・ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
- ローランド・ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
- ローランド・アイ・ピー(株)は、2005年4月1日付で、ローランド・エンジニアリング(株)に社名を変更しました。
- 前連結会計年度において連結子会社であったローランド・テック(株)は、2005年6月20日に清算終了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。
(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ローランド・ディー・ジー・(株)	10,574	1,822	1,155	16,885	20,160
Roland Corporation U.S.	8,066	57	7	6,641	8,758

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

以上の企業理念をもとに「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「301 プロジェクト」を日々の企業活動のベースとして推進しています。この活動は、技術力をベースに顧客ニーズに合致した新製品を提案する当社の姿勢を示しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視する一方、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保も確保し、良好な財政状態を維持することを基本方針としています。前期より株主への還元をより重視し、業績に依じた適正な利益還元と安定的な配当を目的として、単体での配当性向 30%以上、もしくは1株当たり20円以上とすることを新たな目標としています。

なお、当期につきましては、期初の予想通り1株当たり中間12円50銭(年間25円)配当を予想しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、電子楽器製造の技術資産を活かした商品提案を推進しています。2005年7月にデジタルステージ社との共同企画/開発によるビジュアル・ソフトウェアとコントローラーのパッケージ商品「EDIROL motion dive .tokyo performance package」を発表しました。音と映像が高度に融合する、新たな創造の可能性をひろめます。

また、従来の個人ユーザー向けだけでなく、業務用、設備用の販売拡大にも注力していきます。2005年9月には業務用音響機器の新ブランド「RSS」を発表しました。業務用音響機器は、公共施設、アミューズメント施設、商業施設等における「空間演出」としての用途が拡大しています。当社では、従来からデジタル録音によるメンテナンスフリーのアナウンス装置を中心とした提案をしてまいりましたが、今後はこのような「デジタル化」に加え、「EDIROL」ブランドで展開する映像関連機器とをあわせた「音と映像のシステム・ソリューション」を提案することにより、販売拡大を目指します。

2. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

3. 国内事業の拡充

音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」による新しいレッスンスタイルに基づくものです。今後はさらにブロードバンド・ネットワークを活用し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。2004年11月に第1号店を開設し、2005年10月末現在では8店舗を運営しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

1. DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

2. カラー(業務用大型カラープリンター)&3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の開拓に注力いたします。当期中には事業活動を開始できるよう当中間期にスペインに子会社を設立し、現在準備を進めています。またグループ内の再編でローランド・ディー・ジー・株式会社の子会社であるRoland DG Australia Pty. Ltd.が当社の子会社からニュージーランドの販売会社を買取り、子会社としました。今後更に欧州市場を中心に拠点の整備、スタッフの充実を具体化していきます。

4. 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層のスピードと新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンのもと、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

〔執行役員制度〕

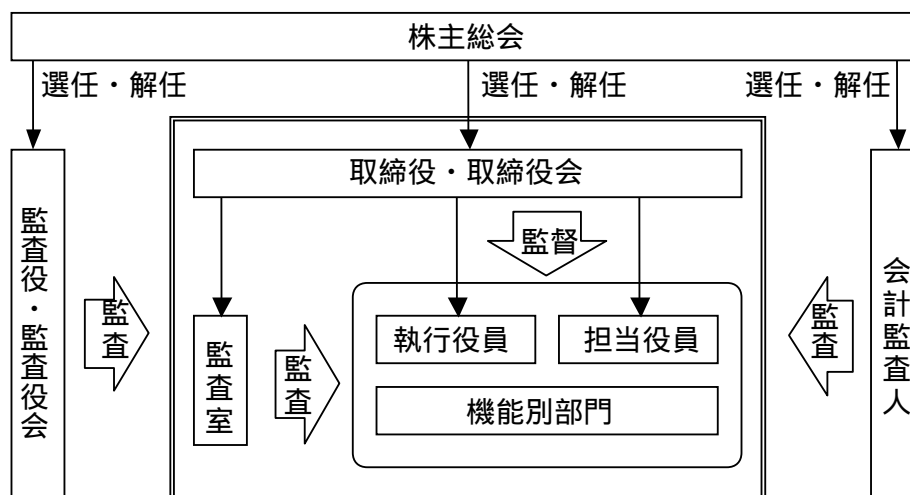
経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しています。開発、営業、人事、財務・経理の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。また取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図っています。

〔監査役制度〕

当社は監査役制度採用会社です。監査役4名のうち2名の社外監査役は、当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

〔内部統制・リスク管理〕

当社の内部統制体制は、明確な職務分掌と職務権限ならびに、業務プロセスに織り込まれた牽制機能を基本としています。さらに内部監査の独立部門として監査室を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また監査法人や法律事務所など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。



〔会計監査〕

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 東 誠一郎、浅賀 裕幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補5名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた当中間期における実施状況

2005年6月開催の定時株主総会において、取締役7名から8名体制となりました。新たに選任された取締役のうち1名は、連結子会社であるローランド ディー・ジー株式会社 取締役社長 富岡昌弘であります。さらに基礎技術研究、人事、財務・経理について専任の執行役員を新たに任命し、意思決定の迅速化と責任所在の明確化を図りました。

また、同株主総会終結の時をもって、年功的及び報酬の後払い要素の強い「役員退職慰労金制度」を廃止し、成果・業績を反映した報酬体系に改めました。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2005年9月中間期	42,895	3,925	4,179	1,264	50円36銭
2004年9月中間期	37,266	3,725	4,235	1,496	59円61銭
増減率	15.1%	5.4%	1.3%	15.5%	-

当中間期の経済環境は、国内においては企業収益の改善に伴う設備投資や雇用情勢にも回復の兆しが見られましたが、個人消費は回復実感の乏しい状況で推移しました。また欧米景気においても概ね好調に推移しましたが、原油価格高騰の長期化等により、依然として景気持続への不安が残りました。

このような状況下において、電子楽器事業では、海外でシンセサイザー、コンピュータ・ミュージック関連機器等の新製品を中心に好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業においても、海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

上記の結果、全体では売上高は42,895百万円(前期比15.1%増)、営業利益は3,925百万円(前期比5.4%増)となりましたが、為替差益の減少及び法人税等調整額の増加等により、経常利益は4,179百万円(前期比1.3%減)、中間純利益は1,264百万円(前期比15.5%減)となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次の通りです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2005年9月中間期	27,826	871	15,068	3,053
2004年9月中間期	23,975	652	13,290	3,073
増減率	16.1%	33.7%	13.4%	0.6%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、海外を中心にシンセサイザー、電子ドラム、楽器用アンプが前期に引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、国内外ともに電子ピアノの売上がマーケットの低価格化傾向の強まり等の影響を受け減少し、前年同期を下回りました。

「音響機器」は、デジタル・レコーダーの普及価格帯機種が売上を伸ばしましたが、高価格帯機種の売上減少をカバー出来ず、全体では前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、音楽制作・デジタル録音に対応したオーディオ・デバイスが売上を伸ばし、全体では前年同期を上回りました。

[コンピュータ周辺機器事業]

需要拡大が期待できる「カラー & 3D」の二分野を中心に積極的な営業展開を図りました。

「カラー」は、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性・発色性に優れた環境配慮型の低溶剤系インクジェットプリンターを中心に堅調に推移しました。また、これらに使用するインクも第3世代インクとも言えるもので、耐久性と速乾性をより強化し、対応メディアの拡大、低価格化を図り、サイン市場に求められる生産性と画質を大幅に向上させることができました。

「3D」は、製造業を中心としたものづくり工程のデジタル化が進む中、セミナーや内覧会を通じた啓蒙活動により市場環境を整備することに注力し、設計から生産に至るまでの各工程における合理化、効率化を図り付加価値の高いものづくりのソリューション提案による活動を行ってきました。

2. 通期 (2006年3月期) の見通し

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2006年3月期見通し	86,800	8,200	8,500	2,900	115円49銭
2005年3月期実績	75,906	6,742	7,337	2,398	92円43銭
増減率	14.4%	21.6%	15.9%	20.9%	-

国内では引き続き設備投資や個人消費などが底堅く推移すると予想されますが、世界的な原油価格高騰長期化による影響等、経済の先行きに不透明感が継続します。為替の不安定要因もありますが、中期の好調を維持し、増収増益を目指します。

(単位 : 百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2006年3月期見通し	56,900	2,600	29,900	5,600
2005年3月期実績	49,715	1,515	26,191	5,226
増減率	14.5%	71.6%	14.2%	7.2%

[電子楽器事業]

電子楽器及びコンピュータ・ミュージック関連機器は引き続き積極的な新製品投入により、上半期の好調を維持します。家庭用電子楽器では、価格競争とは一線を画した電子ピアノや電子アコーディオンのラインアップ充実により市場の活性化に努めます。音響機器では、先に記載しております新ブランド「RSS」により展開してまいります。その販売体制として、米国では、同ブランド製品の販売会社「Roland Systems Group U.S.」を設立、2005年10月より営業を開始しました。また欧州でも専任の販売組織を設置し、グループ全体で同ブランドの展開に注力していきます。

以上により、電子楽器事業では70億円強の増収及び約10億円の増益を見込みます。

[コンピュータ周辺機器事業]

2005年11月完成予定の新工場、新たな海外拠点のスタート等を通じて生産・販売のインフラを整えるとともに引き続き「カラー&3D」を主体に、積極的な営業展開を図ります。

なお、2006年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=109円(11月以降は110円と想定)、1ユーロ=136円(11月以降は135円と想定)と想定しています。

(2) 財政状態

1. 当中間期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	77,098	2.6%増
株主資本	50,757	2.9%増
株主資本比率	65.8%	0.1ポイント増

総資産は、前期末に比べ1,981百万円増加し77,098百万円となりました。その主な要因は連結子会社の新規連結等により、たな卸資産が1,696百万円増加したことによるものです。株主資本は、中間純利益1,264百万円に対し、配当金の支払等があったものの、連結子会社の新規連結による増加で50,757百万円となり、前期末に比べ1,434百万円増加しました。株主資本比率は、少数株主持分が増加したものの、仕入債務及び未払法人税等の減少による流動負債の減少があり、株主資本の増加により0.1ポイント上昇し、65.8%となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	4,230	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571	972	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	164	471
換算差額	26	17	43
増減	1,754	3,110	4,864
現金及び現金同等物期首残高	20,507	15,166	5,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-	193
現金及び現金同等物中間期末残高	18,946	18,277	669

当中間期における営業活動による資金の収入は480百万円で、前中間期と比べ3,749百万円の収入減少となりました。これは仕入債務の減少による資金の減少1,578百万円、及び法人税等支払額が1,185百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の支出は1,571百万円で、前中間期と比べ599百万円の支出増加となりました。これは主に連結子会社であるローランド・ディー・ジー・株式会社の新工場建設によるものです。

財務活動による資金の支出は636百万円で、前中間期と比べ471百万円の支出増加となりました。これは主に短期借入金の返済、及び配当金の支払額が215百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額193百万円を除いて1,754百万円減少し、18,946百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2005年9月 中間期
株主資本比率	72.1%	71.0%	71.6%	65.7%	65.8%
時価ベースの株主 資本比率	44.8%	45.1%	62.3%	67.2%	73.4%
債務償還年数	1.3年	0.7年	0.7年	0.2年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	16.3	30.8	17.5	52.4	4.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

1. 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

3. 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払ってはいますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.9.30)		2005年3月期 (2005.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	18,946		18,277		20,507	
受取手形及び売掛金	10,452		9,350		9,980	
有 価 証 券	150		188		290	
た な 卸 資 産	17,694		13,699		15,998	
そ の 他	4,948		4,738		4,433	
貸倒引当金	571		438		504	
流動資産合計	51,619	67.0	45,815	64.2	50,705	67.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	17,184		17,410		17,139	
機械装置及び運搬具	3,769		3,615		3,831	
工具器具備品	9,845		8,813		9,108	
土 地	6,649		5,400		6,184	
建設仮勘定	971		84		72	
減価償却累計額	21,152		19,922		20,486	
有形固定資産合計	17,268	22.4	15,402	21.6	15,850	21.1
無形固定資産	1,405	1.8	1,344	1.9	1,538	2.0
投資その他の資産						
投資有価証券	2,933		3,321		3,151	
そ の 他	3,916		5,543		3,980	
貸倒引当金	45		56		109	
投資その他の資産合計	6,804	8.8	8,808	12.3	7,022	9.4
固定資産合計	25,478	33.0	25,555	35.8	24,411	32.5
資 産 合 計	77,098	100.0	71,370	100.0	75,116	100.0

(単位：百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.9.30)		2005年3月期 (2005.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,148		4,149		4,805	
短期借入金	869		1,577		945	
一年以内返済予定長期借入金	326		29		57	
未払法人税等	1,387		1,941		1,779	
賞与引当金	1,326		1,353		1,193	
その他	2,719		2,561		2,972	
流動負債合計	10,777	14.0	11,613	16.3	11,753	15.7
固定負債						
長期借入金	652		97		348	
退職給付引当金	105		132		162	
役員退職慰労引当金	-		322		343	
その他	1,975		1,040		1,357	
固定負債合計	2,734	3.6	1,593	2.2	2,212	2.9
負債合計	13,512	17.6	13,206	18.5	13,965	18.6
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	12,828	16.6	9,171	12.9	11,827	15.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,274	12.0	9,274	13.0	9,274	12.4
資 本 剰 余 金	10,800	14.0	10,800	15.1	10,800	14.4
利 益 剰 余 金	32,849	42.6	31,587	44.3	31,788	42.3
土 地 再 評 価 差 額 金	1,498	1.9	1,295	1.8	1,582	2.1
その他有価証券評価差額金	551	0.7	221	0.3	363	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	541	0.7	917	1.3	643	0.9
自 己 株 式	678	0.9	676	1.0	677	0.9
資 本 合 計	50,757	65.8	48,993	68.6	49,322	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計	77,098	100.0	71,370	100.0	75,116	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)		2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	42,895	100.0	37,266	100.0	75,906	100.0
売 上 原 価	24,483	57.1	21,166	56.8	44,397	58.5
売 上 総 利 益	18,411	42.9	16,100	43.2	31,509	41.5
販売費及び一般管理費	14,485	33.8	12,374	33.2	24,766	32.6
営 業 利 益	3,925	9.1	3,725	10.0	6,742	8.9
営 業 外 収 益	413	1.0	595	1.6	819	1.1
受 取 利 息	75		78		163	
受 取 配 当 金	87		94		102	
為 替 差 益	99		217		36	
持分法による投資利益	-		56		148	
そ の 他	150		147		367	
営 業 外 費 用	158	0.4	85	0.2	225	0.3
支 払 利 息	87		55		123	
持分法による投資損失	9		-		-	
そ の 他	61		29		101	
経 常 利 益	4,179	9.7	4,235	11.4	7,337	9.7
特 別 利 益	97	0.2	29	0.0	347	0.4
前 期 損 益 修 正 益	10		3		5	
固 定 資 産 売 却 益	9		25		109	
特 別 配 当 金	76		-		-	
関 係 会 社 持 分 変 動 益	-		-		232	
特 別 損 失	293	0.6	79	0.2	562	0.7
固 定 資 産 除 売 却 損	24		28		253	
関 係 会 社 整 理 損	48		-		191	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		50		50	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	205		-		-	
減 損 損 失	14		-		-	
そ の 他	-		-		65	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,983	9.3	4,185	11.2	7,122	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,685	3.9	1,888	5.1	2,693	3.5
法 人 税 等 調 整 額	35	0.1	289	0.8	297	0.4
少 数 株 主 利 益	998	2.3	1,089	2.9	1,734	2.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,264	3.0	1,496	4.0	2,398	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,800	10,800	10,800
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,800	10,800	10,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,788	30,384	30,384
利益剰余金増加高			
連結子会社増加に伴う増加高	334	-	5
中間(当期)純利益	1,264	1,496	2,398
利益剰余金増加高合計	1,598	1,496	2,403
利益剰余金減少高			
配当金	376	251	502
役員賞与	77	43	43
土地再評価差額金取崩額	83	-	454
利益剰余金減少高合計	537	294	999
利益剰余金中間期末(期末)残高	32,849	31,587	31,788

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,983	4,185	7,122
減価償却費	1,041	955	2,044
連結調整勘定償却額	91	41	88
受取利息及び受取配当金	239	173	266
支払利息	87	55	123
為替差損又は為替差益()	109	161	99
持分法による投資損益(益)	9	56	148
固定資産売却益	9	25	109
固定資産除売却損	24	28	253
投資有価証券評価損	205	-	-
減損	14	-	-
売上債権の増加()又は減少額	246	452	149
たな卸資産の増加額	29	1,475	3,263
仕入債務の増加又は減少額()	1,304	274	859
役員賞与の支払額	128	72	72
その他の	1,111	830	1,338
小 計	2,279	4,859	7,922
利息及び配当金の受取額	268	206	322
利息の支払額	102	56	123
法人税等の支払額	1,964	779	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	4,230	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	139	50	100
有形固定資産の取得による支出	1,604	790	2,533
有形固定資産の売却による収入	54	73	439
無形固定資産の取得による支出	86	224	482
投資有価証券の取得による支出	11	354	397
投資有価証券の売却による収入	206	-	203
関係会社株式の追加取得による支出	280	243	671
関係会社株式の売却による収入	-	239	239
特定預金の払戻による収入	-	202	763
出資による支出	73	55	135
その他の	83	129	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571	972	2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少額()	137	178	873
長期借入れによる収入	16	86	465
長期借入金の返済による支出	33	4	117
連結子会社の公募増資による収入	-	-	2,464
少数株主からの払込による収入	139	-	-
配当金の支払額	376	251	502
少数株主への配当金の支払額	250	161	316
自己株式の取得による支出	0	0	1
その他の	7	11	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	164	1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	17	182
現金及び現金同等物の 増加又は減少額()	1,754	3,110	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	20,507	15,166	15,166
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	193	-	87
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,946	18,277	20,507

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 22社
- ・ボス(株)
 - ・ローランド イーディー(株)
 - ・ローランド ディー・ジー(株)
 - ・ローランド エンジニアリング(株)
 - (ローランド アイ・ピー(株)が
2005年4月1日付で社名変更)
 - ・Roland Europe S.p.A.
 - ・Rodgers Instruments LLC
 - ・Roland Corporation U.S.
 - ・Roland (U.K.) Ltd.
 - ・Roland Elektronische
Musikinstrumente HmbH.
 - ・Roland DGA Corporation
 - ・Roland Audio Development Corporation
 - ・Roland Canada Music Ltd.
 - ・Roland DG Benelux n.v.
 - ・Roland Central Europe n.v.
 - ・Edirol Corporation North America
 - ・Roland Italy S.p.A.
 - ・Roland DG (U.K.) Ltd.
 - ・Electronic Musical Instruments
Roland Scandinavia A/S
 - ・Roland Iberia, S.L.
 - ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
 - ・Allans Music Group Unit Trust
 - ・Roland Systems Group U.S.
- (2) 非連結子会社 20社
- ・Roland Brasil Importacao, Exportacao,
Comercio, Representacao e Servicos Ltda.
 - ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
 - ・Edirol Europe Ltd.
 - ・その他 17社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustは当中間連結会計期間中に重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd.及びEdirol Europe Ltd.等合計20社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。

その他非連結子会社19社及び関連会社4社については、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG及びEdirol Europe Ltd.等です。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド エンジニアリング(株)は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustの中間決算日は12月31日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料および仕掛品

(イ) 親会社及び国内連結子会社 主として総平均法による低価法

(ロ) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。
 ただし、親会社及び国内連結子会社が 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50 年
工具器具備品	2～6 年

無形固定資産(連結調整勘定を除く) 主として定額法。
 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社 4 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社 4 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、2005 年 6 月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、2005 年 6 月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は 14 百万円減少しています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2005年9月中間期 (2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.9.30)	2005年3月期 (2005.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,579	2,644	2,610
対応する債務	395	716	211
保証債務	911	942	1,068
輸出手形割引高	1,458	944	1,035

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)									
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額												
広告販促費	2,402	2,154	4,033									
貸倒引当金繰入額	60	31	116									
給与及び賞与	6,070	5,082	10,823									
役員退職慰労引当金 繰入額	10	19	40									
賞与引当金繰入額	563	577	514									
減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しています。</p>			場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地
場所	用途	種類										
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地										
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,946 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 0	現金及び預金勘定 18,277 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 0	現金及び預金勘定 20,507 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 18,946 百万円	現金及び現金同等物 18,277 百万円	現金及び現金同等物 20,507 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2005年9月中間期 (2005.9.30)			2004年9月中間期 (2004.9.30)			2005年3月期 (2005.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	674	1,537	862	630	993	362	673	1,275	601
債 券									
国 債・ 地方債等	149	150	0	249	249	0	249	250	0
社 債	14	20	6	103	107	3	55	60	5
そ の 他	319	392	72	518	553	35	321	363	42
合 計	1,158	2,099	941	1,503	1,904	401	1,299	1,949	649

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2005年9月中間期 1百万円 2004年9月中間期 - 百万円 2005年3月期 - 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2005年9月中間期 (2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.9.30)	2005年3月期 (2005.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	782	1,018	922
(2)その他有価証券 店頭売買株式を 除く非上場株式	75	460	444
そ の 他	126	126	126
合 計	983	1,605	1,493

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)						
科目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		27,826	15,068	42,895	-	42,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		27,826	15,068	42,895	-	42,895
営業費用		26,954	12,015	38,969	-	38,969
営業利益		871	3,053	3,925	-	3,925

(単位：百万円)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)						
科目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		23,975	13,290	37,266	-	37,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		23,975	13,290	37,266	-	37,266
営業費用		23,323	10,217	33,540	-	33,540
営業利益		652	3,073	3,725	-	3,725

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)						
科目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		49,715	26,191	75,906	-	75,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		49,715	26,191	75,906	-	75,906
営業費用		48,199	20,964	69,163	-	69,163
営業利益		1,515	5,226	6,742	-	6,742

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,563	14,725	12,856	2,749	42,895	-	42,895
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,931	196	572	-	16,700	(16,700)	-
計	28,495	14,921	13,428	2,749	59,595	(16,700)	42,895
営 業 費 用	26,084	14,602	12,311	2,795	55,793	(16,824)	38,969
営業利益又は営業損失()	2,411	318	1,116	45	3,801	(124)	3,925

(単位：百万円)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結	
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,296	13,724	10,244	37,266	-	37,266	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,294	163	712	16,170	(16,170)	-	
計	28,591	13,888	10,957	53,437	(16,170)	37,266	
営 業 費 用	25,614	13,803	10,293	49,711	(16,170)	33,540	
営 業 利 益	2,976	84	664	3,725	-	3,725	

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結	
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,784	27,323	21,799	75,906	-	75,906	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,158	326	1,292	30,776	(30,776)	-	
計	55,942	27,649	23,091	106,683	(30,776)	75,906	
営 業 費 用	50,918	27,312	21,709	99,940	(30,776)	69,163	
営 業 利 益	5,023	337	1,381	6,742	-	6,742	

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当中間連結会計期間より、オーストラリアの子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及び Allans Music Group Unit Trust を連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

豪州：オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)					
	北米	欧州	豪州	その他	計
海外売上高	14,344	13,932	3,188	4,295	35,759
連結売上高					42,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	32.5	7.4	10.0	83.3

(単位：百万円)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	13,584	11,588	4,347	29,520
連結売上高				37,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	31.1	11.7	79.2

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	26,655	24,528	8,833	60,017
連結売上高				75,906
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.1	32.3	11.6	79.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当中間連結会計期間より、オーストラリアの子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及び Allans Music Group Unit Trust を連結の範囲に含めたため、従来「その他」に含めていた「豪州」を新たに国又は地域の区分に追加しています。なお、前中間連結会計期間における「豪州」向けの海外売上高は731百万円です。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

豪 州：オーストラリア

その他：東南アジア、中南米

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		2005年3月期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)	
1株当たり純資産額	2,021円29銭	1株当たり純資産額	1,950円97銭	1株当たり純資産額	1,961円07銭
1株当たり中間純利益	50円36銭	1株当たり中間純利益	59円61銭	1株当たり当期純利益	92円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	1,264	1,496	2,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	77
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(77)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,264	1,496	2,321
普通株式の期中平均株式数 (百万株)	25	25	25

(重要な後発事象)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
	<p>連結子会社ローランド ディー・ジー(株)は、2004年10月7日開催の同社取締役会において、以下の通り新株式の発行を決議し、2004年10月27日に払込が完了しました。この結果、2004年10月27日付で、資本金3,668百万円、資本準備金3,700百万円、発行済株式総数8,900千株となりました。また、親会社の同社に対する持分比率は、40.9%から40.0%に変動しました。</p> <p>1. 一般募集</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 497千株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,464百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 2,479円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,232百万円</p> <p>(7) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(8) 配当起算日 2004年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 主として生産体制拡充のための設備投資</p> <p>2. 親会社を割当先とした第三者割当増資</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 203千株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(4) 発行価額の総額 1,006百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 2,479円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 503百万円</p> <p>(7) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(8) 配当起算日 2004年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 主として生産体制拡充のための設備投資</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	11,804	9,031	20,246
	家庭用電子楽器	4,648	5,121	10,369
	音響機器	1,336	2,142	4,208
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,745	3,148	6,102
	小 計	22,534	19,443	40,927
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	10,458	10,262	19,134
合 計		32,992	29,706	60,062

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	14,240	11,703	25,036
	家庭用電子楽器	4,771	4,821	10,399
	音響機器	3,077	3,695	6,633
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,737	3,755	7,645
	小 計	27,826	23,975	49,715
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	15,068	13,290	26,191
合 計		42,895	37,266	75,906

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。